

「西九州テクノコンソーシアム（仮称）」設立趣意書（案）

豊かな自然に恵まれ風光明媚なこの長崎県北地域が、「西海国立公園」に指定されて50周年を迎え、この節目の年に、佐世保市を中心とする長崎県北地域の産学官民が連携して、地域の産業と文化の発展に寄与することを目的に、「西九州テクノコンソーシアム」を設立することにいたしました。

平成7年に「科学技術基本法」が制定され、この間、国や地方行政は産業振興を積極的に推進してきましたが、長崎県北地域の経済は、長期低迷を抜け出すことができず、将来も不透明な状況です。このような状況を打開するためには、やはり、地域が主体的に活動することが肝要であり、地域の“産”、“学”、“官”、“民”が一致協力し、知恵やリソースを出し合っ、地域社会や地域産業の活性化を推し進める必要があります。また、一昨年12月に、“長崎県北地域の活性化をどう進めるか”をテーマに、「佐世保・産学官民出合いフォーラム2004」が開催されましたが、その時のパネル討論会で、次のような提言がなされました。

- 1) 地域を豊かにするためには製造業を強化すべきである、
- 2) 社会や技術の変化にあわせて製造業の質的転換を図るべきである、
- 3) 製造業の活性化には技術の融合とビジョンの明確化、そのための分野横断的な人材交流が重要である、
- 4) 地元の大学・高専の人材を地域で育成し有効活用すべきである、等々。

ところで、長崎県北地域の製造業活性化のための産学官連携が行われてすでに十数年になります。すなわち、佐世保市は佐世保商工会議所、佐世保異業種交流協会を、長崎県は財団法人長崎県産業振興財団、ベンチャーサロン・サセボを活用して、官の立場から産との連携により地域活性化のための数々の施策を講じてきました。佐世保工業高等専門学校も、長崎県北地域唯一の理工系高等教育機関として、平成3年に技術相談室を設け、平成6年に総合技術教育研究センターに改組し、共同研究、技術指導のほか、産学官交流会や講習会を開催し、ベンチャーサロン・サセボや異業種交流協会が主催する講演会などに積極的に参加してきました。これらの活動は、それなりの成果をあげてはいますが、地域製造業の現況をみると、必ずしも十分であったとは言えません。

その理由として、個々の活動が必ずしも有機的な繋がりがなく単発的で継続性がないことがあげられます。また、新技術創出の役割を担うべき“学”の技術シーズが必ずしも地域産業のニーズを反映したものではないことや、シーズから製品化、商品化、起業化に繋がるプロセスやマネジメントを研究するシステムに欠けること、さらには、地域産業振興のために尽くすべき若い人材を地元に残す仕組みが不足していることも問題であるといえます。

上記の反省に基づき、長崎県北地域における多種多様な企業、技術や製造、経営を広い視点から捉える“学”、および地域産業の振興に関わるすべての行政組織や団体といった、産学官民の連携が有機的かつ継続的に行える結合体の結成を目的として「西九州テクノコンソーシアム」を設立することにいたしました。

本コンソーシアムの活動の目的は、地域製造業の強化、ひいては地域の活性化です。そのために、本コンソーシアムでは、「技術振興」と「人材育成」を活動の柱にして、地域の産学官民が連携して地域企業を支援するための事業を行います。「技術振興」においては、各企業の

抱える課題を解決するために技術相談や技術支援を行ったり、各企業や地域全体の技術力を強化するために先端技術普及・技術交流のための活動や共同研究などを積極的に推進します。また、技術シーズ～実用化開発～事業化・起業化までの活動を支援するための事業を行います。「人材育成」は、地域企業の基盤強化のために地域全体で取り組むべき重要な課題であり、企業人材と地元学生の教育が活動の主な柱になります。企業人材の教育は、対策が急がれている技術継承や技術力強化の問題を解決するために重要であり、公的資金の活用を視野に入れながら実施していきます。また、地元学生の教育は、地域の大学・高専の優秀な学生を将来の中核の人材として地域に残すために、学校と地域が連携して取り組むべき重要な課題です。地域産業振興のために尽くすべき若い人材を地域に残す仕組み作りを含め、この課題の解決に積極的に取り組んでいきます。また、若年時から科学技術に興味を持ってもらうために、小中学校への出前授業、公開講座などの科学技術教育の振興・発展に関する事業等についても実施します。

本コンソーシアムの事業内容を整理すると、次の4つの事業に分類されます。

- 一 地域の技術振興に関する事業（技術交流会、技術相談・指導、セミナー等）
- 二 地域の技術開発、新事業・起業化支援に関する事業（共同研究、各種支援・援助等）
- 三 地域の人材育成に関する事業（企業人材教育、地域学生教育等）
- 四 その他、地域社会の産業・文化、および科学技術教育の振興・発展に関する事業（小中学校出前授業、一般教養公開講座等）

本コンソーシアムの特徴は、地域の産業、中でも地域製造業を強化するための「技術振興」と「人材育成」という密接に関連した2つの活動を、産学官民一体となり、一元的に、かつ地域の実情に即して実施できるところにあります。そして、参加する組織・団体の緩い結合体であり、それぞれの組織・団体の活動を尊重しつつ、お互いの緊密な連携を保って、種々の事業の企画、参加、実行、および評価を効率的に行うことにより、実効性の高い運営を目指すことも大きな特徴です。これにより、行政の産業振興策事業の有効活用と行政施策への地域意見の反映も行いやすくなります。

本コンソーシアムは、企業会員、個人会員、特別会員から成り、会員の会費により運営されます。事業資金については原則として、それぞれの事業に参加する会員の出資により行いますが、場合によっては国や地方行政の補助金等を活用することもあります。長崎県立大学、長崎国際大学、佐世保工業高等専門学校と産官との連携活動により、地域のニーズに応える技術シーズの創出、起業マネージメント、ならびに商品企画・製品化・商品化・流通まで一貫したマネージメントなどを取り入れた活動が行えるとともに、水産業、環境、観光と工業技術との融合など地域の特性を活かした新しいタイプの産業の振興も期待されます。企業・学生参加型の事業を企画することにより、地域の問題を自分のものとして捉える人材の育成が可能になります。

要するに、本コンソーシアムは、地方自治体の政策ならびに地域企業のニーズに適合して、産学官民が連携して有機的にかつ効率的に活動するために、従来の政策提言型や意見交換型の組織の活動範囲にとどまらず、事業を企画し、実行・支援し、その成果を評価して次の施策・企画に活かせるような活動部隊としての結合体であり、長崎県北地域において、具体的な目的を共有して地域づくりを行う「共創社会」の実現を目指しています。

謹白

平成18年4月吉日

発起人（五十音順）

【 官 】

長崎県窯業技術センター所長	福村喜美子
長崎県県北振興局長	星野 孝通
財団法人長崎県産業振興財団 佐世保事業所長	前田 直
佐世保市長	光武 顕
長崎県工業技術センター所長	森 重之

【 学 】

佐世保工業高等専門学校長	井上 雅弘
長崎県立大学学長	古川 俊之
長崎県国際大学学長	和田 光史

【 産 】

佐世保異業種交流協会会長	阿比留 宏
（株）日本理工医学研究所 代表取締役社長）	
（株）親和銀行 取締役頭取	荒木 隆繁
（株）ホーセイ 代表取締役社長	池田 豊
三川内陶磁器工業（協）理事長	金氏嘉一郎
（十五代嘉泉窯 代表者）	
大阪鋼管（株）代表取締役社長	坂根 康伸
辻産業（株）会長	辻 昌宏
佐世保商工会議所 会頭	辻 洋三
中島ノズル（株）代表取締役社長	中島 祥一
（株）大島造船所 代表取締役 専務取締役	堀 龍明
（株）九州テン 代表取締役社長	前田 尚一
ベンチャーサロン・サセボ世話人会代表	松井 志郎
（株）西日本流体技研 代表取締役社長）	
（株）松永鋳造所 代表取締役副社長	松永 裕樹
宮本電機 代表取締役	宮本 憲
協和機工（株）代表取締役社長	山口 哲生
西部環境調査（株）代表取締役社長	山口 優親
佐世保重工業（株）代表取締役 専務取締役	山中 康裕
佐世保機械金属工業（協）代表理事	湯川栄一郎
（湯川王冠（株）代表取締役）	